

## 伊豆半島東方沖の海底噴火に関するコメントと統一見解

平成元年7月12日

気 象 庁

### 伊豆半島東部の微動についての火山噴火予知連絡会会長コメント

7月11日20時38分頃から、伊豆半島東部を中心に大きな振幅の微動が記録された。その後も微動は断続的に消長を繰り返しながら発生している。伊豆半島東部及び東方海域は、東伊豆単成火山群があり、微動は地下のマグマの活動による可能性があると考えられる。しかし、現在、直接に火山活動を示す表面現象は認められていない。

今後も注意深く監視していく必要がある。

平成元年7月13日

気 象 庁

### 伊豆半島東方沖の海底噴火についての火山噴火予知連絡会会長コメント

海上保安庁水路部からの通報によると、本日18時33分頃、北緯 $34^{\circ}59.5'$ 、東経 $139^{\circ}07.9'$ 付近（水深100m）において海底噴火を確認した。18時40分から18時45分まで灰黒色の噴煙を伴う噴火を6回認めた。尚、18時33分から48分まで大振幅の微動が観測された。今後も噴火が発生する可能性があると思われるので、付近の海上及び沿岸地域では厳重な警戒が必要である。

## 伊豆半島東方沖の海底噴火についての火山噴火予知連絡会統一見解

7月13日18時33分頃、伊豆半島東方沖で海底噴火が始まった。海上保安庁測量船は18時33分頃に海底噴火と思われる衝撃音を感じ、その後、18時36分から45分まで、北緯34度59.5分、東経139度07.9分付近で海面の盛り上がりや灰黒色の噴煙を認めた。陸上の各観測点において、18時33分から48分まで大振幅の微動が観測された。

本日朝の上空からの調査の時点では、噴火活動の特に顕著な痕跡は認められなかった。

今回の噴火に先だって、M5.5(7月9日11時09分)を最大とする群発地震が、従来の群発地震発生域よりかなり伊豆半島東岸近くに発生し、また、震源の深さも極めて浅かった。群発地震活動が低下を示した後、11日20時38分頃から微動が観測されるようになり、21時20分頃から21時48分頃まで大振幅の微動が発生した。微動はその後、断続的な低レベルで続いていたが、12日09時09分頃より再び大振幅の微動が消長を示しながら、1時間程続いた。

その後、微動・地震活動は低いレベルであったが、顕著な変化も無く13日18時33分頃突然の噴火に至った。気象庁では、7月13日08時50分に臨時火山情報を発表して注意を促した。

これに先立ち、火山噴火予知連絡会は7月12日拡大幹事会を開催し、観測データをもとに検討し、マグマが関与している可能性があるとして会長コメントを発表した。また、13日にも拡大幹事会を開催し厳重な注意を促した。

なお、海上保安庁の13日の測量では、噴火地点付近の海底に高さ約25m、基底の直径約200mの海丘が発見された。この海丘の場所は7月8日、9日の測量時点では平坦な海底であった。

伊豆半島東部および東方海域には、約100個の単成火山があり、それらの噴火活動は今から数万年ないし2千年前位の期間にわたり、我が国でも特徴的な火山活動を示してきた地域である。

同地域では、かなりの期間にわたって群発地震活動や顕著な地殻変動が観測されているなど、特別な地殻活動の場にあると考えられる。今回の噴火活動は、今後も同じ場所でおこる可能性が高いと思われるが、噴火地点が移動する可能性も否定できない。今後の火山活動の推移については、厳重な警戒が必要である。

平成元年 7 月 21 日  
気 象 庁

## 火山噴火予知連絡会

### 伊豆半島東方沖の海底火山部会コメント

7月13日に手石島の北約2kmで海底噴火があった後、現在まで噴火はない。15日の海上保安庁の調査によれば、噴火地点に高さ約10m、直径約450m、火口の直径約200mの「手石海丘」が形成された。漂着軽石の分析等から見てこの噴火を起こしたのは玄武岩質マグマであり、デイサイトないし流紋岩質のマグマでないと考えられる。

噴火後の海面現象としては噴火地点周辺で気泡及び変色水が認められている。噴火前から減少していた地震は噴火後も少ない状態が続いている。微動は日に数回小さいものが観測されている。伊東-初島間の距離は10日頃から伸びが鈍化しており、体積歪・傾斜にも顕著な変動はない。国土地理院の7月13日までの水準量によれば、伊東市を中心に8cmの隆起を示していることがわかったが、その後大きな変化はない。

これら各種観測データから、現時点ではマグマ活動が小康状態にあると考えられる。しかし、長期間にわたる伊東を中心とした隆起、地磁気の減少からみて、この地域へのマグマの集積が長期間続いていたと考えられる。

このため、今後の活動に備え、観測体制の強化を図りつつ、引き続き厳重な監視を続けると共に長期的な警戒が必要である。